

群馬県放射線対策現況

令和元年10月 第8版

群馬県・市町村放射線対策会議

群馬県放射線対策現況【目次】

I	はじめに	1
	○放射線の性質（半減期）	1
II	県内の放射能汚染の状況	1
1	一般環境	2
	(1) モニタリングポストによる全県監視	2
	○全国のモニタリングポストの測定値	4
	(2) 降下物の調査	5
	○放射性物質と放射線	5
	(3) 航空機モニタリング調査	6
	○「ベクレル」と「シーベルト」	6
	(4) 生活圏における広域調査	7
	(5) 農地土壌の調査	8
	(6) 公共用水域、地下水の調査	10
	(7) 局所的汚染（ホットスポット）の状況	11
2	水道水	12
	(1) 水道水の放射性物質モニタリング	12
	(2) 県営4浄水場の浄水放射性物質モニタリング	12
	(3) 各市町村による水道水放射性物質モニタリング	13
3	農林水産物	14
	(1) 農産物	14
	(2) 畜産物	14
	(3) 水産物（養殖魚）	15
	(4) 栽培きのこ	16
4	野生の山菜・きのこなど	17
	(1) 野生の山菜・きのこ	17
	(2) 水産物（河川・湖沼）	18
	(3) 野生鳥獣	18
	○食品等出荷制限・自粛の状況 一覧表	19
5	流通食品	21
	(1) 実施結果	21
6	学校給食	22
	(1) 学校給食検査設備整備事業	22
	(2) 学校給食安心対策事業（旧学校給食モニタリング事業）	22
7	廃棄物	23
	(1) 一般廃棄物処理施設における放射能濃度	23
	(2) 指定廃棄物の処理	23
	○放射線の性質（透過性）	23

Ⅲ 県内の放射線対策の状況	24
1 監視・測定	24
一般環境	24
水道水	29
下水汚泥	30
農林水産物	31
野生の山菜・きのこなど	35
流通食品	37
学校給食等	38
持込み食材	40
廃棄物	41
2 低減対策	42
一般環境	42
○身の回りの放射線	44
農産物対策	45
3 その他の対策	46
体制整備	46
普及啓発	50
試験研究	53
Ⅳ 資料	56
Ⅴ 内容の更新	67

I はじめに

平成23年3月、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により大気中に放出された放射性物質は群馬県にも飛来し、一部が地表に降下しました。前例のない事態を受け、県内ではこれまで関係者により、県民の安全を守るための取組があらゆる分野で緊急的、応急的に行われてきました。

事故からの時間が経過するにつれ、県内の状況は落ち着きをみせていますが、この問題については、各分野の連携を一層強化し、全体的な視点から対策を総合的に推進していくことが重要であると考えました。そこで、県内各分野の放射線対策の現況を網羅的に取りまとめ、可能な限り分かりやすくお示しすることとし、平成26年3月、群馬県放射線対策現況第1版を作成しました。その後、放射線対策の進捗が県民の皆様に見えるよう、また、各分野の放射線対策が、全体を見ながら進めていけるよう内容を更新しております。

この第8版は、平成31年3月末現在で取りまとめておりますが、生活圏における空間放射線量率の広域調査結果及び食品等の出荷制限・自粛の状況は、可能な限り最新の状況を掲載しました。

II 県内の放射能汚染の状況

平成23年3月11日午後2時46分、宮城県沖を震源地とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生しました。その後午後3時27分頃、巨大な津波が東京電力株式会社福島第一原子力発電所を襲ったことにより、同原子力発電所の1～4号機が全電源喪失の状態となりました。

その後、冷却不能となった原子炉の建屋の爆発等により、放射性物質が大気中に放出され、風によって群馬県にも飛来し、その時、雨が降った地域などで地表に降下しました。3月15日午後2時頃、群馬県衛生環境研究所(前橋市上沖町)に設置してあるモニタリングポスト(注1)(地上21.8メートル)では、一時的に空間放射線量率 毎時0.562マイクロシーベルト(注2)を観測しましたが、現在は、毎時0.02マイクロシーベルト程度で推移しています。

群馬県に飛来した人工放射性物質は、主にヨウ素131、セシウム134、セシウム137であり、県北東部の山沿いを中心に沈着がみられましたが、ヨウ素131の半減期は約8日で、現在はほとんど残っていません。また、セシウム134の半減期は約2年、セシウム137は約30年であり、一定の割合で物理的減衰(注3)により減少しています。さらに、生活圏の除染は平成27年度に全て完了し、空間放射線量率も低減しました。また、水道水は厚生労働省の方針に基づく検査では放射性物質は検出されず、流通食品も検査により安全性が確保されており、県内の放射能汚染の状況は改善が進んでいます。

(注1) モニタリングポスト＝空間放射線量率の測定装置のことをいいます。

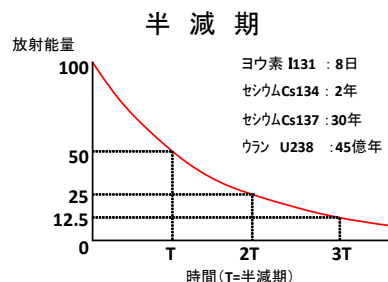
(注2) 毎時マイクロシーベルト(μSv/時)＝人体への影響を考慮した放射線の量(1時間当たり)を表します。(空間放射線量率)

(注3) 物理的減衰＝時間が経過するにしたがって放射能は減っていきます。このことを物理的減衰といいます。(放射性物質によって減る速さは決まっています。)

○放射能の性質(半減期)

時間が経過するにしたがって放射能は減っていきます。
放射性物質によりその速さは決まっています。
放射能が半分になるのに要する時間を半減期といいます。

例：ヨウ素131は8日、セシウム134は2年、
セシウム137は30年、ウラン238は45億年。



1 一般環境

県内の一般環境における空間放射線量率は、事故当時に比べ徐々に減衰してきています。生活圏における空間放射線量率の測定結果は、平成26年5月31日時点以降、全ての地点が毎時0.2マイクロシーベルト未満となっています。また、局所的に空間放射線量率が高い場所、いわゆるホットスポット^(注4)も確認されておらず、県内の一般環境は、問題のないレベルになっています。

(注4) ホットスポット(局所的汚染箇所)＝空間放射線量率が地表1m高さで周辺より1 μ Sv/時以上高い場所のことをいいます。

(1) モニタリングポストによる全県監視

県では、原子力規制委員会（平成24年まで文部科学省）の委託事業である「環境放射能水準調査」の一環として、平成2年度から、放射性物質の飛来を監視する目的で衛生環境研究所に設置したモニタリングポスト（地上21.8メートル）により、空間放射線量率の測定を行っています。

原子力発電所事故直後に一時的な上昇が見られましたが、現在は事故前の毎時0.02マイクロシーベルト程度で安定的に推移しています。

平成24年4月からは、さらに固定型4か所(県管理)、可搬型20か所(国管理)の合計24か所のモニタリングポスト(地上1メートルの高さ)を追加した、25か所で空間放射線量率の測定を行っています。

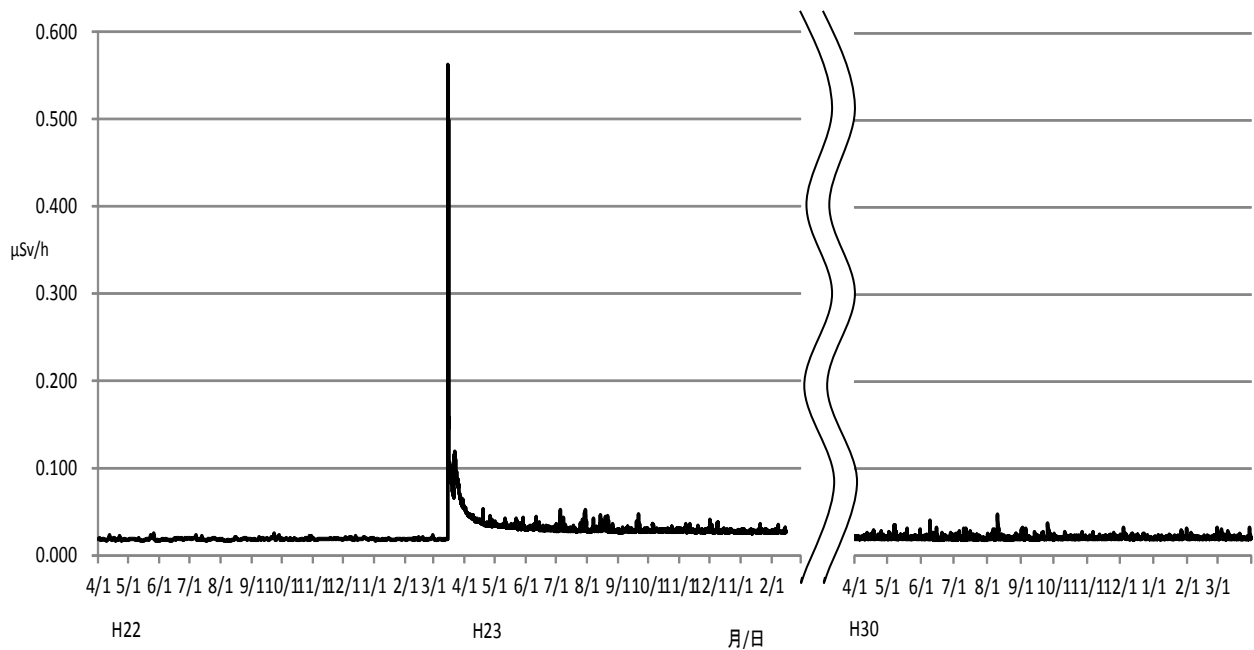
平成30年度、地上1メートルでは毎時0.013～0.090マイクロシーベルト程度で推移してい

ます。

なお、この水準調査では、この他に、降下物(後述)、大気浮遊じん、水道水、降水、土壌、精米、野菜類、牛乳についても調査を行っています。



衛生環境研究所のモニタリングポスト



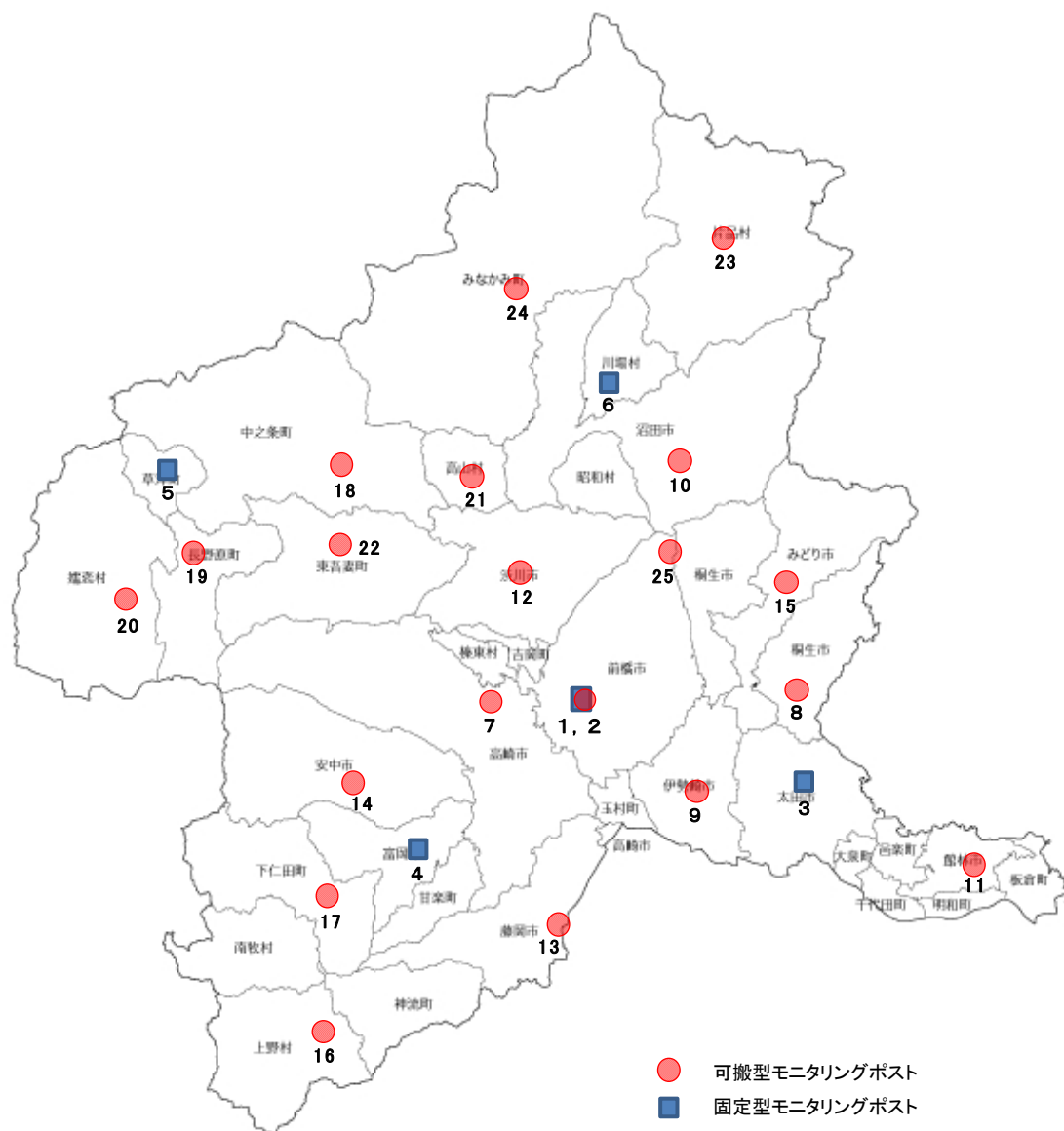
衛生環境研究所のモニタリングポストの値の推移(地上21.8m)



モニタリングポスト（固定型）



モニタリングポスト（可搬型）



県内モニタリングポスト配置図

○モニタリングポストの設置場所・測定値については、次のHPを御覧ください。

<https://radioactivity.nsr.go.jp/map/ja/>

○全国のモニタリングポストの測定値

全国に設置してあるモニタリングポストの測定値は下記のとおりです。

ほとんどの都道府県で、空間放射線量率の測定値は、事故前の数値で推移しています。

【対象】放射能測定調査(放射能水準調査)

【年度】平成30年度

【データ】各都道府県における固定型モニタリングポストの測定値

単位：μSv/時

都道府県	最小値	平均値	最大値	都道府県	最小値	平均値	最大値
北海道	0.016	0.033	0.101	滋賀県	0.024	0.050	0.110
青森県	0.014	0.029	0.114	京都府	0.025	0.051	0.124
岩手県	0.018	0.035	0.090	大阪府	0.039	0.062	0.115
宮城県	0.030	0.040	0.096	兵庫県	0.049	0.076	0.123
秋田県	0.011	0.036	0.093	奈良県	0.043	0.055	0.100
山形県	0.015	0.046	0.125	和歌山県	0.031	0.053	0.109
福島県	0.030	0.080	0.167	鳥取県	0.040	0.058	0.139
茨城県	0.040	0.057	0.112	島根県	0.029	0.056	0.131
栃木県	0.027	0.058	0.133	岡山県	0.037	0.058	0.115
群馬県	0.018	0.040	0.090	広島県	0.031	0.065	0.125
埼玉県	0.037	0.051	0.114	山口県	0.046	0.068	0.132
千葉県	0.025	0.050	0.127	徳島県	0.036	0.052	0.114
東京都	0.026	0.033	0.088	香川県	0.049	0.060	0.097
神奈川県	0.014	0.035	0.099	愛媛県	0.030	0.065	0.128
新潟県	0.027	0.056	0.146	高知県	0.022	0.041	0.147
富山県	0.038	0.067	0.151	福岡県	0.031	0.047	0.114
石川県	0.022	0.051	0.136	佐賀県	0.030	0.045	0.094
福井県	0.021	0.050	0.116	長崎県	0.027	0.043	0.111
山梨県	0.019	0.033	0.089	熊本県	0.025	0.040	0.103
長野県	0.026	0.051	0.108	大分県	0.034	0.045	0.103
岐阜県	0.051	0.067	0.124	宮崎県	0.025	0.045	0.115
静岡県	0.023	0.032	0.084	鹿児島県	0.027	0.041	0.100
愛知県	0.035	0.053	0.120	沖縄県	0.014	0.027	0.095
三重県	0.043	0.062	0.142				

出典：原子力規制庁「環境放射線データベース」

<http://search.kankyo-hoshano.go.jp/servlet/search.top>

(2) 降下物の調査

県では、「環境放射能水準調査」の一環として平成2年度から、衛生環境研究所に設置した直径1メートルの水盤に1か月間の降下物を受け、水盤内の水を分析することで、放射性物質の降下量を測定しています。

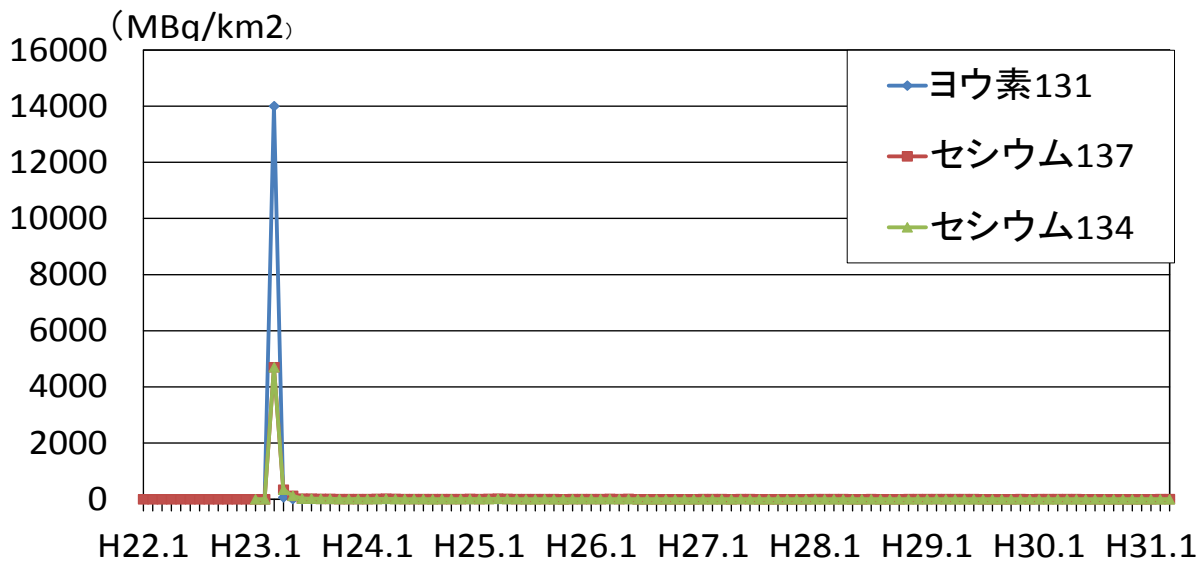
原子力発電所事故前には人工放射性物質が検出されることはほとんどありませんでしたが、平成23年3月には、ヨウ素131が14,000メガベクレル毎平方キロメートル（注5）、セシウム

134が4,700メガベクレル毎平方キロメートル、セシウム137が4,700メガベクレル毎平方キロメートル検出されました。

その後、人工放射性物質の降下量は急速に減少し、現在はヨウ素131は検出されず、セシウム137は数メガベクレル毎平方キロメートル、セシウム134はセシウム137の1/10程度が検出されるレベルで推移しています。

(注5)

メガベクレル 毎平方キロメートル(MBq/km²) = 1 km²当たりの放射性物質の強さを表します。M(メガ)は、100万倍を意味します。(1 MBq/km² = 1,000,000 Bq/km² = 1 Bq/m²)

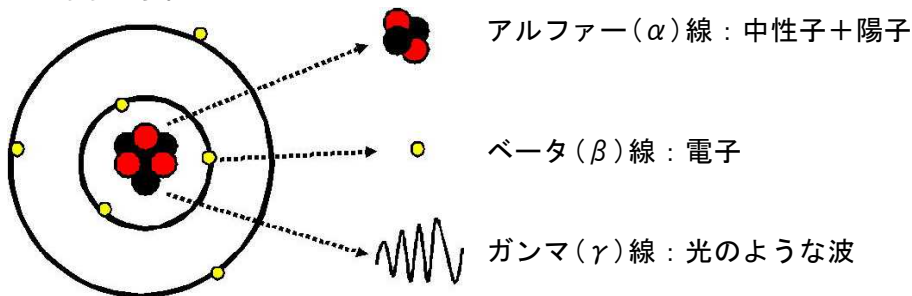


放射性物質の降下物量の推移

※ヨウ素131及びセシウム134は平成23年1月以降の数値です。

○放射性物質と放射線

放射性物質とは、原子核が不安定で、放射線を出して他の物質(元素)に変化(壊変)するもの。通常の物質は安定であり、他の元素には変化しません。放射線には、アルファ線、ベータ線、ガンマ線などがあります。



(3) 航空機モニタリング調査

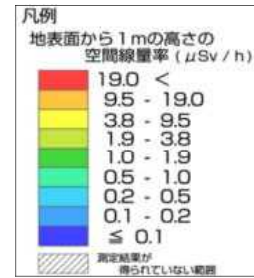
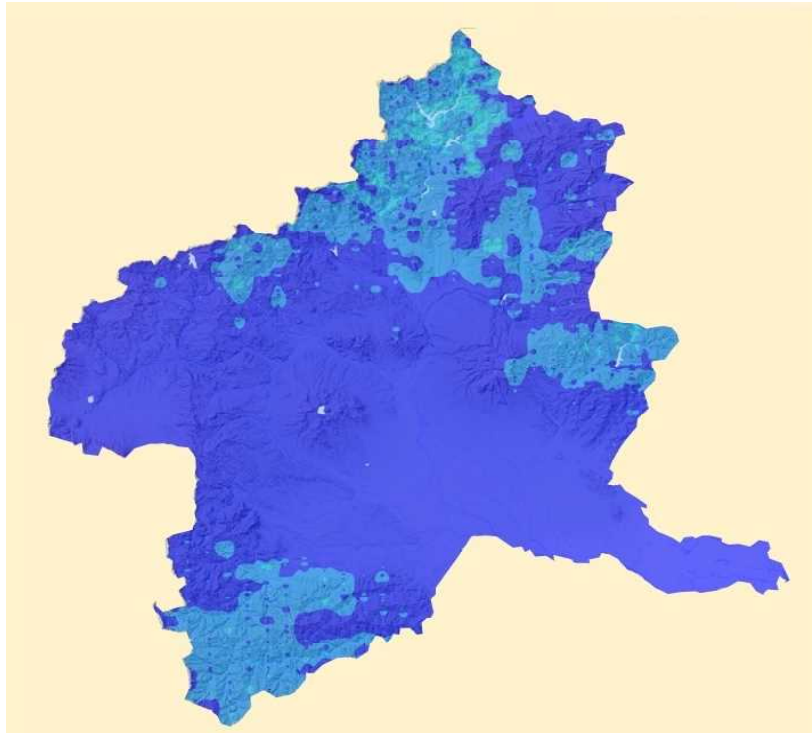
原子力規制委員会(平成24年まで文部科学省)が、定期的にヘリコプターを用いて、上空での測定値から「地表1m高さの空間放射線量率」に換算し公表しています。県内では、過去に9

回測定が行われました。

県内の空間放射線量率は、時間の経過と共に減少してきており、概ね毎時0.2マイクロシーベルト以下となっております。

県内の航空機モニタリングの調査結果

第9回(平成30年11月)



○「ベクレル」と「シーベルト」

ベクレルは、放射性物質の放射能の強さを表す単位です。シーベルトは、体に受ける放射線の体への影響の度合いを表します。

